

181	10月に取組んだ管理用ソフトウェア(取得価額200,000円)について、決算整理時に	181	管理-減価償却	20,000	仕置積品	20,000
182	新行に取組んだ事業部門中の減価償却(取得価額1,000,000円)について、決算整理時に	182	管理-減価償却	167,000	仕置積品	167,000
183	新行に取組んだ事業部門中の中古の設備管理費(取得価額1,000,000円)について、決算	183	事業-減価償却	500,000	仕置積品	500,000
184	事業部門のパソコン150,000円を購入し、普通預金で支払った。当法人の設備管理では	184	事業-消耗什物	150,000	普通預金	150,000
185	管理部門のパソコン10台(取得価額10,000円)を購入し、現金で支払った。	185	管理-消耗什物	10,000	現金	10,000
186	事業部門で使用する書籍700円を現金で購入した。	186	事業-期間固定	2,000	現金	2,000
187	事業部門で取得している固定資産が壊れたので修理を行い、修繕代100,000円を普通預	187	事業-減価償却	150,000	普通預金	150,000
188	事業の建物(取得価額1,500,000円)を売却し、売却代金1,500,000円を普通預	188	事業-減価償却	1,000,000	普通預金	1,500,000
189	事業部門で使用している記録装置(仕置積品)の修繕を行い、修繕代3,000,000円を普通	189	管理-修繕費	2,400,000	普通預金	3,000,000
190	事業部門で発生する出張費3000分の印刷費を3,000,000円を普通預金で支払った。	190	事業-印刷費	300,000	普通預金	300,000
191	管理部門の管理用パソコン1台(取得価額50,000円)を売却し、売却代金50,000円を	191	事業-消耗什物	50,000	普通預金	50,000
192	事業部門で発生する出張費3000分の印刷費を3,000,000円を普通預金で支払った。	192	事業-印刷費	20,000	普通預金	20,000
193	事業部室で200,000円を普通預金で支払った。車検料の増徴分は事業部門で70%、管	193	事業-賃借料	140,000	普通預金	200,000
194	事業部門の自動車に関する当年度の保険料50,000円を普通預金で支払った。	194	事業-保険料	50,000	普通預金	50,000
195	法人が行った研修会の講師への謝金50,000円から、講師所得税5105円を差し引いた(精	195	事業-講師謝	50,000	預り金	5,105
196	研修会の講師に講師所得税控除後の手取り額が50,000円になるように謝金を算定し、書	196	事業-講師謝	53,685	預り金	5,685
197	事業部門で収入印紙を5000円分購入し、現金で支払った。	197	事業-租税公課	50,000	現金	50,000
198	決算において納めるべき消費税の額が1,200,000円となり、当年度の事業部門の費用及	198	事業-消耗什物	1,200,000	支払消費税等	1,200,000
199	法人所有の車庫について自動車税45,000円を普通預金で納付した。全額、事業費とし	199	事業-租税公課	45,000	普通預金	45,000
200	新年早分の消費税率0%のものを普通預金で納付した。決算時には消費税率の適用取組	200	管理-租税公課	200,000	普通預金	200,000
201	決算において法人税等の税を算定した結果、100,000円となり、翌年度の費用及び	201	事業-法人税	1,000,000	普通預金	1,000,000
202	決算において法人税等の税を算定した結果、50,000円となった。事業費に差し引	202	事業-租税公課	50,000	現金	50,000
203	法人が支払った税金のうち、法人税1,000,000円を普通預金で納付した。	203	事業-法人税	1,000,000	普通預金	1,000,000
204	固定資産税80,000円を普通預金で納付した。全額、事業費として処理する。	204	事業-租税公課	80,000	普通預金	80,000
205	法人所有の車庫について自動車税45,000円を普通預金で納付した。全額、事業費とし	205	事業-租税公課	45,000	普通預金	45,000
206	新行に法人を設立するに際し、預り金を1,000,000円を普通預金で支払った。全額	206	管理-預り金	1,000,000	普通預金	1,000,000
207	法人の事務所内を売却するに際し、売却代金300,000円を普通預金で支払った。全	207	事業-現金	300,000	普通預金	300,000
208	法人の事務所内を売却するに際し、売却代金300,000円を普通預金で支払った。全	208	事業-現金	1,000,000	普通預金	1,000,000
209	期間満了への期間100,000円を普通預金で支払った。全額、事業費として処理する。	209	管理-支払手取	100,000	預り金	10,710
210	本人が出している書籍の修繕費が前年比、未収金150,000円が回収不能となった。な	210	管理-管理費	150,000	未収金	150,000
211	事業部門において、管理部門で発生する事業の個人用経費200,000円を普通	211	管理-支払手取	200,000	普通預金	200,000
212	法人の固定資産を売却し、売却代金50,000円を普通預金で支払った。全額、	212	管理-支払手取	50,000	普通預金	50,000
213	法人の固定資産を売却し、売却代金50,000円を普通預金で支払った。全額、	213	管理-支払手取	70,000	普通預金	70,000
214	管理部門でお茶菓子1,000円購入し、現金で支払った。	214	管理-雑費	1,000	現金	1,000
215	一般正味財産を売却し、基本財産の増価償却額30,000,000円、その他の償却額に	215	基本財産評価	300,000	基本財産-投資有	300,000
216	一般正味財産を売却し、基本財産の増価償却額10,750,000円、その他の償却額に	216	基本財産評価	10,750,000	基本財産-投資有	10,750,000
217	一般正味財産を売却し、基本財産の増価償却額7,000,000円、その他の償却額に	217	基本財産評価	250,000	基本財産評価増	250,000
218	財政直轄基金資産として売却する国債(帳簿価額30,200,000円、その他有価証券に	218	特定資産-国債	30,150,000	特定資産評価増	30,200,000
219	特定資産-国債	50,000	特定資産評価増	50,000		
220	特定資産-国債	150,000	特定資産評価増	150,000		
221	特定資産-国債	7,500,000	特定資産評価増	6,800,000		
222	特定資産-国債	700,000	特定資産評価増	700,000		
223	管理部門で使用した、半導体500,000円を1,000,000円で売却し、半引手数料90,000円	223	管理-支払手取	910,000	普通預金	500,000
224	法人で使用している車(帳簿価額200,000円)を150,000円で売却し、売却代金が普通	224	管理-支払手取	80,000	特定資産売却益	500,000
225	車庫(帳簿価額100,000円)が壊れたので、部分業者に部分費用5000円を現金で支払	225	管理-支払手取	150,000	現金	50,000
226	車庫(帳簿価額100,000円)が壊れたので、部分業者に部分費用5000円を現金で支払	226	固定資産売却	50,000	仕置積品	100,000
227	車庫(帳簿価額100,000円)が壊れたので、部分業者に部分費用5000円を現金で支払	227	固定資産売却	100,000	現金	5,000
228	増価5,000,000円の買いがについて、償還に関する制約のない普通預金を行った。	228	管理-現金	3,000,000	特定資産評価増	3,000,000
229	前年度の決算において計上した建物の減価償却費が1,000,000円過大であったことが判	229	建物	1,000,000	繰上修正益	1,000,000
230	前年度の決算において計上した建物の減価償却費が1,000,000円過大であったことが判	230	繰上修正益	2,000,000	繰上修正益	2,000,000
231	その損当資産に計上している土地(帳簿価額10,000,000円)の増価が3,000,000円に下	231	固定資産評価	7,000,000	土地	7,000,000
232	法人所有の建物(帳簿価額3,000,000円)が火災で全壊した。後日、この火災による保険	232	普通預金	1,500,000	建物	3,000,000
233	固定資産1,000,000円を法人会計の普通預金で支払った。総計の内訳は、公益目的事業	233	管理-現金	1,000,000	現金	1,000,000
234	固定資産1,000,000円を法人会計の普通預金で支払った。総計の内訳は、公益目的事業	234	管理-現金	500,000	現金	1,500,000
235	固定資産1,000,000円を法人会計の普通預金で支払った。総計の内訳は、公益目的事業	235	管理-現金	500,000	現金	2,000,000
236	公益目的事業の財産確保のために、収益事業等会計の利益を、公益目的事業会計に	236	普通預金	500,000	現金計上増額	500,000
237	公益目的事業の財産確保のために、収益事業等会計の利益を、公益目的事業会計に	237	現金計上増額	500,000	普通預金	500,000

238	10月に取組んだ管理用ソフトウェア(取得価額200,000円)について、決算整理時に	238	管理-減価償却	20,000	仕置積品	20,000
239	新行に取組んだ事業部門中の減価償却(取得価額1,000,000円)について、決算整理時に	239	管理-減価償却	167,000	仕置積品	167,000
240	新行に取組んだ事業部門中の中古の設備管理費(取得価額1,000,000円)について、決算	240	事業-減価償却	500,000	仕置積品	500,000
241	事業部門のパソコン150,000円を購入し、普通預金で支払った。当法人の設備管理では	241	事業-消耗什物	150,000	普通預金	150,000
242	管理部門のパソコン10台(取得価額10,000円)を購入し、現金で支払った。	242	管理-消耗什物	10,000	現金	10,000
243	事業部門で使用する書籍700円を現金で購入した。	243	事業-期間固定	2,000	現金	2,000
244	事業部門で取得している固定資産が壊れたので修理を行い、修繕代100,000円を普通	244	事業-減価償却	150,000	普通預金	150,000
245	事業の建物(取得価額1,500,000円)を売却し、売却代金1,500,000円を普通	245	事業-減価償却	1,000,000	普通預金	1,500,000
246	事業部門で使用している記録装置(仕置積品)の修繕を行い、修繕代3,000,000円を普通	246	管理-修繕費	2,400,000	普通預金	3,000,000
247	事業部門で発生する出張費3000分の印刷費を3,000,000円を普通預金で支払った。	247	事業-印刷費	300,000	普通預金	300,000
248	管理部門の管理用パソコン1台(取得価額50,000円)を売却し、売却代金50,000円を	248	事業-消耗什物	50,000	普通預金	50,000
249	事業部門で発生する出張費3000分の印刷費を3,000,000円を普通預金で支払った。	249	事業-印刷費	20,000	普通預金	20,000
250	事業部室で200,000円を普通預金で支払った。車検料の増徴分は事業部門で70%、管	250	事業-賃借料	140,000	普通預金	200,000
251	事業部門の自動車に関する当年度の保険料50,000円を普通預金で支払った。	251	事業-保険料	50,000	普通預金	50,000
252	法人が行った研修会の講師への謝金50,000円から、講師所得税5105円を差し引いた(精	252	事業-講師謝	50,000	預り金	5,105
253	研修会の講師に講師所得税控除後の手取り額が50,000円になるように謝金を算定し、書	253	事業-講師謝	53,685	預り金	5,685
254	事業部門で収入印紙を5000円分購入し、現金で支払った。	254	事業-租税公課	50,000	現金	50,000
255	決算において納めるべき消費税の額が1,200,000円となり、当年度の事業部門の費用及	255	事業-消耗什物	1,200,000	支払消費税等	1,200,000
256	法人所有の車庫について自動車税45,000円を普通預金で納付した。全額、事業費とし	256	事業-租税公課	45,000	普通預金	45,000
257	新年早分の消費税率0%のものを普通預金で納付した。決算時には消費税率の適用取組	257	管理-租税公課	200,000	普通預金	200,000
258	決算において法人税等の税を算定した結果、100,000円となり、翌年度の費用及び	258	事業-法人税	1,000,000	普通預金	1,000,000
259	決算において法人税等の税を算定した結果、50,000円となった。事業費に差し引	259	事業-租税公課	50,000	現金	50,000
260	法人が支払った税金のうち、法人税1,000,000円を普通預金で納付した。	260	事業-法人税	1,000,000	普通預金	1,000,000
261	固定資産税80,000円を普通預金で納付した。全額、事業費として処理する。	261	事業-租税公課	80,000	普通預金	80,000
262	法人所有の車庫について自動車税45,000円を普通預金で納付した。全額、事業費とし	262	事業-租税公課	45,000	普通預金	45,000
263	新行に法人を設立するに際し、預り金を1,000,000円を普通預金で支払った。全額	263	管理-預り金	1,000,000	普通預金	1,000,000
264	法人の事務所内を売却するに際し、売却代金300,000円を普通預金で支払った。全	264	事業-現金	300,000	普通預金	300,000
265	法人の事務所内を売却するに際し、売却代金300,000円を普通預金で支払った。全	265	事業-現金	1,000,000	普通預金	1,000,000
266	期間満了への期間100,000円を普通預金で支払った。全額、事業費として処理する。	266	管理-支払手取	100,000	預り金	10,710
267	本人が出している書籍の修繕費が前年比、未収金150,000円が回収不能となった。な	267	管理-管理費	150,000	未収金	150,000
268	事業部門において、管理部門で発生する事業の個人用経費200,000円を普通	268	管理-支払手取	200,000	普通預金	200,000
269	法人の固定資産を売却し、売却代金50,000円を普通預金で支払った。全額、	269	管理-支払手取	50,000	普通預金	50,000
270	法人の固定資産を売却し、売却代金50,000円を普通預金で支払った。全額、	270	管理-支払手取	70,000	普通預金	70,000
271	管理部門でお茶菓子1,000円購入し、現金で支払った。	271	管理-雑費	1,000	現金	1,000
272	一般正味財産を売却し、基本財産の増価償却額30,000,000円、その他の償却額に	272	基本財産評価	300,000	基本財産-投資有	300,000
273	一般正味財産を売却し、基本財産の増価償却額10,750,000円、その他の償却額に	273	基本財産評価	10,750,000	基本財産-投資有	10,750,000
274	一般正味財産を売却し、基本財産の増価償却額7,000,000円、その他の償却額に	274	基本財産評価	250,000	基本財産評価増	250,000
275	財政直轄基金資産として売却する国債(帳簿価額30,200,000円、その他有価証券に	275	特定資産-国債	30,150,000	特定資産評価増	30,200,000
276	特定資産-国債	50,000	特定資産評価増	50,000		
277	特定資産-国債	150,000	特定資産評価増	150,000		
278	特定資産-国債	7,500,000	特定資産評価増	6,800,000		
279	特定資産-国債	700,000	特定資産評価増	700,000		
280	管理部門で使用した、半導体500,000円を1,000,000円で売却し、半引手数料90,000円	280	管理-支払手取	910,000	普通預金	500,000
281	法人で使用している車(帳簿価額200,000円)を150,000円で売却し、売却代金が普通	281	管理-支払手取	80,000	特定資産売却益	500,000
282	車庫(帳簿価額100,000円)が壊れたので、部分業者に部分費用5000円を現金で支払	282	管理-支払手取	150,000	現金	50,000
283	車庫(帳簿価額100,000円)が壊れたので、部分業者に部分費用5000円を現金で支払	283	固定資産売却	50,000	仕置積品	100,000
284	車庫(帳簿価額100,000円)が壊れたので、部分業者に部分費用5000円を現金で支払	284	固定資産売却	100,000	現金	5,000
285	増価5,000,000円の買いがについて、償還に関する制約のない普通預金を行った。	285	管理-現金	3,000,000	特定資産評価増	3,000,000
286	前年度の決算において計上した建物の減価償却費が1,000,000円過大であったことが判	286	建物	1,000,000	繰上修正益	1,000,000
287	前年度の決算において計上した建物の減価償却費が1,000,000円過大であったことが判	287	繰上修正益	2,000,000	繰上修正益	2,000,000
288	その損当資産に計上している土地(帳簿価額10,000,000円)の増価が3,000,000円に下	288	固定資産評価	7,000,000	土地	7,000,000
289	法人所有の建物(帳簿価額3,000,000円)が火災で全壊した。後日、この火災による保険	289	普通預金	1,500,000	建物	3,000,000
290	固定資産1,000,000円を法人会計の普通預金で支払った。総計の内訳は、公益目的事業	290	管理-現金	1,000,000	現金	1,000,000
291	固定資産1,000,000円を法人会計の普通預金で支払った。総計の内訳は、公益目的事業	291	管理-現金	500,000	現金	1,500,000
292	固定資産1,000,000円を法人会計の普通預金で支払った。総計の内訳は、公益目的事業	292	管理-現金	500,000	現金	2,000,000
293	公益目的事業の財産確保のために、収益事業等会計の利益を、公益目的事業会計に	293	普通預金	500,000	現金計上増額	500,000
294	公益目的事業の財産確保のために、収益事業等会計の利益を、公益目的事業会計に	294	現金計上増額	500,000	普通預金	500,000

295	10月に取組んだ管理用ソフトウェア(取得価額200,000円)について、決算整理時に	295	管理-減価償却	20,000	仕置積品	20,000
296	新行に取組んだ事業部門中の減価償却(取得価額1,000,000円)について、決算整理時に	296	管理-減価償却	167,000	仕置積品	167,000
297	新行に取組んだ事業部門中の中古の設備管理費(取得価額1,000,000円)について、決算	297	事業-減価償却	500,000	仕置積品	500,000
298	事業部門のパソコン150,000円を購入し、普通預金で支払った。当法人の設備管理では	298	事業-消耗什物	150,000	普通預	

-150,000	0	基本財産受取資産科目	150,000	150,000
0	0	固定資産取得	0	0
-800,000	0	特定資産受取利息	800,000	800,000
0	0	特定資産受取利息	0	0
0	0	特定資産受取資産科目	0	0
-300,000	0	奨学金事業経費資産受取科目	300,000	300,000
0	0	受取人金	0	0
-80,000	0	受取人金	80,000	80,000
-1,030,000	0	受取金	1,030,000	1,030,000
25,000	0	正余員受取金費	25,000	25,000
0	0	准員受取金費	0	0
-8,500	0	特定職員受取金費	8,500	8,500
-5,600	0	賛助員受取金費	5,600	5,600
0	0	賛助員受取金費	0	0
0	0	事業収益	0	0
0	0	中心事業収益	0	0
0	0	雑費事業収益	0	0
-1,000,000	0	受取事業収益	1,000,000	1,000,000
-100,000	0	賃借事業収益	100,000	100,000
-118,000	0	雑収収益	118,000	118,000
0	0	雑費事業収益	0	0
0	0	借入金事業収益	0	0
0	0	雑費事業収益	0	0
0	0	雑費事業収益	0	0
-111,300	0	出版事業収益	111,300	111,300
0	0	出版事業収益	0	0
0	0	受取補助金	0	0
-5,000,000	0	受取補助金	5,000,000	5,000,000
0	0	受取地方公共団体補助金	0	0
0	0	受取民間補助金	0	0
0	0	受取民間補助金	0	0
0	0	受取地方公共団体補助金	0	0
-1,000,000	0	受取民間補助金	1,000,000	1,000,000
-200,000	0	受取民間補助金	200,000	200,000
0	0	受取補助金等振替額	0	0
0	0	受取利息	0	0
-2,000,000	0	受取利息	2,000,000	2,000,000
0	0	受取利息等振替額	0	0
-5,050,000	0	受取寄付金	5,050,000	5,050,000
0	0	基金収益	0	0
-500,000	0	受取寄付金振替額	500,000	500,000
0	0	雑収益	0	0
-30,980	0	受取利息	30,980	30,980
0	0	受取利息等運用益	0	0
-20,000	0	為替差	20,000	20,000
-1,000	0	雑収益	1,000	1,000
		(経常費用)		
0		役員報酬	0	0
2,390,000	2,390,000	給料手当	0	-2,390,000
0	0	臨時雇賃金	0	0
2,850,000	2,850,000	賃金	0	-2,850,000
1,200,000	1,200,000	役員引当金繰入額	0	-1,200,000
0	0	役員退職給付金	0	0
6,500,000	6,500,000	役員退職引当金繰入額	0	-6,500,000
0	0	退職給付費用	0	0
114,000	115,000	法定福利費	1,000	-114,000
3,300	3,300	会議費	0	-3,300
180,000	180,000	渉外費	0	-180,000
60,300	85,300	経費受渡費	25,000	-60,300
6,215,000	6,215,000	通信運搬費	0	-6,215,000
130,000	130,000	雑費	0	-130,000
2,000	2,000	消耗品費	0	-2,000
2,000	2,000	印刷費	0	-2,000
3,550,000	3,550,000	修繕費	0	-3,550,000
1,090,000	1,190,000	印刷製本費	100,000	-1,090,000
0	0	燃料費	0	0
8,000	8,000	光熱水料金	0	-8,000
0	0	賃借料	0	0
460,000	460,000	賃借料	0	-460,000
50,000	50,000	保険料	0	-50,000
105,895	105,895	雑費	0	-105,895
1,525,000	1,525,000	租税公課	0	-1,525,000
1,050	1,050	支払手数料	0	-1,050
0	0	雑費	0	0
200,000	200,000	広告宣伝費	0	-200,000
1,000,000	1,000,000	支払助成金	0	-1,000,000
0	0	支払助成金	0	0
500,000	500,000	支払助成金	0	-500,000
0	0	支払助成金	0	0
0	0	支払助成金	0	0
1,280,000	1,470,000	雑費	210,000	-1,280,000
240,000	300,000	商品運搬	60,000	-240,000
45,000	45,000	商品運搬	0	-45,000
1,000,000	1,000,000	法人税、住民税及び事業税	0	-1,000,000
1,450,000	1,450,000	貸借引当金繰入額	0	-1,450,000
330,000	330,000	貸借損失	0	-330,000
0	0	貸借損失	0	0
0	0	貸借損失	0	0
		(経常損)		
500,000	500,000	役員報酬	0	-500,000
1,010,000	1,010,000	給料手当	0	-1,010,000
0	0	臨時雇賃金	0	0
0	0	賃金	0	0
0	0	役員引当金繰入額	0	0
200,000	200,000	役員退職給付金	0	-200,000
500,000	500,000	役員退職引当金繰入額	0	-500,000
0	0	退職給付費用	0	0
0	0	法定福利費	0	0
1,220,000	1,220,000	役員給与	0	-1,220,000
0	0	会議費	0	0
50,000	50,000	渉外費	0	-50,000
460	460	経費受渡費	0	-460
-78,500	21,500	通信運搬費	100,000	-78,500
392,000	392,000	雑費	0	-392,000
0	0	消耗品費	0	0
10,000	10,000	印刷費	0	-10,000
0	0	燃料費	0	0
0	0	光熱水料	0	0
0	0	賃借料	0	0
0	0	印刷製本費	0	0

